

“未来を担う子どもたちのために”

水と遊び自然を学び、水の事故から子どもたちを守る。



水の事故ゼロ運動

水の事故ゼロ運動推進協議会

2010年3月24日設立！



## “未来を担う子どもたちのために”

ウォーターセーフティー ニッポン

### WaterSafetyNippon設立趣意書

このたび、“日本の水の事故をゼロにする”ことを目標に、海洋活動に係わる7団体(別紙参照)を設立発起人として、行政、団体、企業、マスコミ、ボランティア、個人など様々な団体が参加する協同組織「WaterSafetyNippon」(水の事故ゼロ運動推進協議会)を設立することとなりました。

自然体験は“道徳観や正義感”を養うなど、子どもの健全な成長に大変重要であることが認識され、昨今、海洋基本法の施行、教育基本法の改正、青少年体験活動総合プランの推進など、全国で子どもたちへの自然体験を推進する取組みが始まっています。

しかし、海や川などで毎年発生する水の事故は、子どもたちへの「自然体験」の機会を減少させる大きな要因の1つとなっています。

WHO(世界保健機関)が公表した2005年の国別死亡原因リスト(人口10万人当たりの数値)によると、日本の溺死者数は男女平均4.95人でイギリス0.4人の約12倍、オランダ0.55人の約9倍、アメリカ1.2人の約4倍と高く、平成18年度の厚生労働省の人口動態統計では、1～14歳の子どもで見ると、溺死・溺水は119人で不慮の事故死のうち交通事故の196人に次ぎ2番目に高い数字となっています。

ニュージーランドやイギリス・オランダをはじめ諸外国では、官民一体組織による啓発活動や学校での教育など、国をあげて水の事故防止に取り組み溺死者減少などに大きな成果を上げています。

こうした現状を受け「WaterSafetyNippon」では、子どもたちの健全な成長に欠かせない自然体験活動を進める一方、事故のリスク・対処法などを子どもに教え、“自分の命を自分で守る自助意識”を身に付けさせる「水の安全教育」を通じ“水の事故ゼロ”を目指す「水の事故ゼロ運動」を全国に広げてまいります。

“未来を担う子どもたちのために”、1人でも多くの皆様の「WaterSafetyNippon」へのご理解とご賛同をお願い申し上げます。



2010年3月24日

WaterSafetyNippon 設立発起人一同

## Water Safety Nippon (略称WSN)とは



Water Safety Nippon=水の事故ゼロ運動推進協議会。

ニュージーランドの官民一体で水の事故防止を推進する「ウォーターセーフティーニュージーランド」の組織や取組みを参考に、日本において、“子どもたちの健やかな成長と水の事故をゼロにする”ことを目標に、行政・団体・企業・マスコミ・ボランティア・個人など様々な団体等が協力し「水の事故ゼロ運動」を推進する官民共同体。

【目標】日本の水の事故ゼロを目指す

【当面の努力目標値】

水の事故	H20年度	H25年度 目標 30%減少	H30年度 目標 50%減少
発生者数 (内子ども:14歳以下)	1,643人 (273人)	1,150人以下 (200人以下)	820人以下 (130人以下)
水死者数 (内子ども:14歳以下)	829人 (54人)	580人以下 (40人以下)	410人以下 (25人以下)

【賛同の呼びかけ】

水の事故減少のため「Water Safety Nippon」では、賛同団体を平成25年度までに1,000団体、平成30年度までに5,000団体とすることを目指します。

## 水の事故ゼロ運動とは

### ■水の事故ゼロ運動とは



「自然体験」と「水の安全教育」を推進し、日本の“水の事故ゼロ”を目指す全国運動。

行政・団体・企業・マスコミ・ボランティア・個人など様々な団体等が協力し、子どもたちの健全な成長に欠かせない「自然体験活動」の機会を提供し、道徳観や正義感を育むとともに「水の安全教育」の実践や啓発により“自分の命は自分で守る”自助意識を養うための知識と技術を身につけさせ、日本の“水の事故ゼロ”を目指す。

### ■水の事故ゼロ運動の特徴

#### ①事故が発生する様々な水環境を対象

法律の定義などの区分ではなく、海・河川・湖沼・プール・浴槽など日本において溺死・溺水の発生する水環境を対象とし運動を展開する。

※水域を限定させないため様々な団体等が協力できる。

#### ②広報活動・実体験により自助意識を育てる

ポスター・パンフ等の注意喚起に加え、様々な自然活動と安全教育の実体験を提供し、子どもたちが“考え”“工夫し”“助け合う”ことにより“自分の命は自分で守る”自助意識を育てる。

#### ③自然活動と安全教育の両輪を推進

事故防止の名目で自然から遠ざけるのではなく、自然とのかかわりを促進し自然と親しみながら、事故のリスクと対処法を教育する。

#### ④親しみやすい名称で運動を推進

“事故防止”を強く社会に周知・啓発するためにも、親しみやすく分かりやすい名称に統一し官民一丸となり国をあげて水の事故防止を推進する。

## WaterSafetyNippon 設立発起人(7団体)・協力者

---

### 【発起人】

#### ○【代表発起人】日本財団:会長 笹川 陽平

※国内・国外の公益団体・ボランティア等へ支援団体。「ウオーターセーフティニッポン」の活動にも支援

#### ○海洋政策研究財団:会長 秋山 昌廣

※2007年7月海洋基本法施行に大きく関与した海洋に関するシンクタンク。海洋に関する様々な提言などを行う

#### ○財団法人日本セーリング連盟:会長 山崎 達光

※日本のセーリングスポーツの統括組織。競技力向上とともに安全対策、海への理解促進を図る

#### ○社団法人日本カヌー連盟:会長 福田 康夫

※日本のカヌー競技の統括組織。競技力向上とともに指導者の養成や安全対策の底辺を図る

#### ○社団法人日本トライアスロン連合:会長 岩城 光英

※日本のトライアスロン競技の統括組織。競技力向上とともにジュニアの養成を図る

#### ○内閣府特定非営利活動法人日本ライフセービング協会:理事長 小峯 力

※国際ライフセービング連盟の日本代表機関で日本のライフセービングを統括。命を守る活動を全国展開

#### ○財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団:会長 梶田 功

※全国400自治体・約280のクラブ組織とともに、海洋性レクリエーションによる青少年の健全育成等を展開。WaterSafetyNewzealandと業務提携を締結。

### 【設立協力者】

#### ○WaterSafetyNewzealand:Chairperson Alan Warner

※ニュージーランドの官民一体で「水の安全」を推進する組織。教育・啓発活動などにより20年間で水の事故を半減(220人⇒103人)させている。